

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **安曇野市** (都道府県: **長野県**)
 本事業の担当部局名 **市民生活部 移住定住推進課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築				
個別事業名	安曇野市結婚相談事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	867,700			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 安曇野市では、これまで子育て支援政策や結婚相談事業により少子化対策を行ってきたが、出生数は年々減少傾向にあることから、早急に対策を講じる必要がある。(参考: H30~R4出生数600>607>565>555>525) 令和2年度に実施した市民意識調査では、若年層が考える未婚化・晩婚化の要因は、「経済的不安」と「出会う機会のなさ」がおおよそ半数を占めており、これらをいかに解決するかが課題となっている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 安曇野市では、第2次総合計画後期基本計画において、出生率の減少が進む要因として未婚率の上昇や晩婚化が進むことを挙げており、これらに対応するため、「出会い、結婚を望む市民への支援」に取り組むものとしている。 <本個別事業の位置付け> 同計画における「出会い、結婚を望む市民への支援」の具体的な事例として、長野県や県内市町村との広域的な連携により、出会いの場の提供や個別相談・セミナーなどの支援を実施するものとしている。本個別事業は、その一環として、結婚支援を行う県内市町村や各種団体により構成される「ながの結婚支援ネットワーク」のマッチングシステムの運用と相談を行うものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ながの結婚マッチングシステムの運用及び相談業務	安曇野市では、平成30年から「ながの結婚マッチングシステム」に加入し、新しい生活様式に合わせた婚活支援を実施している。令和6年度は、結婚相談を扱う民間事業者への委託(1日7時間以上、土日のいずれかを含めた週5日間の営業)により、以下の取り組みを行う。 ・ながの結婚マッチングシステム新規登録業務 ・システムチャット、来所、電話、メールによる相談受付 ・お見合い後の交際意思の確認、交際の状況の確認		○
2 会員数増加のためのPR ながの結婚マッチングシステム(ながのaiマッチ)の普及を図り、出会いの機会を創出するため、市が単費により実施する結婚応援イベント、市広報紙、SNSにより、登録者増加に向けてのPRを行う。					
【次年度以降に向けた事業の方向性】 マッチングシステムの運用は、平成30年度より安曇野市商工会へ委託し実施してきたが、令和6年6月までを予定し、7月からは競争入札により結婚相談業務を扱う民間事業者への委託を計画している。民間事業者の専門性を活かし、登録者及び出会いの機会が増えるよう、支援体制を整える。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	自然増減数(総合計画数値目標)		人	△2,912 (R3~R7年度)	△2,445 (H28~R2年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.52 (H25~H29)	
	婚姻件数		件	336 (R2)	
婚姻率			3.57 (R2)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	マッチングシステムの新規登録者数	人	25 (R6年度)	22 (R4年度)
		(参考値) マッチングシステム会員登録数	人		32 (R4年度)
	(アウトカム)				
1	マッチングシステム経由の引き合わせ成立者の件数	件	35 (R6年度)	30 (R4年度)	
	(参考値) カップル成立者数	件		40 (R4年度)	
	(参考値) 成婚報告件数	件		4 (R4年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚支援は、広域的な取り組みにより効果を高めるため、県内において結婚支援を行う市町村、団体で構成する「ながの結婚支援ネットワーク」の連携により、事業の情報発信、参加団体間の情報交換など、全県的な取り組みの強化を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	実施にあたっては、結婚相談の実績がある民間事業者へ委託して実施する。市は状況に応じて、相談会場の提供や実績結果に伴う施策の検証などを行う。また、市内の商業施設においてもチラシ配架を依頼する。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 安曇野市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部局名 市民生活部 移住定住推進課

Table with multiple sections: 事業メニュー (地域結婚支援重点推進事業), 区分 (一般メニュー), 関連事業メニュー (1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー), 個別事業名 (安曇野市婚活イベント事業), 実施期間 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日), 対象経費支出予定額 (80,300円), 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け, 個別事業の内容 (婚活イベントの実施), KPI項目 (自然増減数, 合計特殊出生率, etc.), 個別事業の重要業績評価指標, 他自治体との連携, 民間事業者との連携.

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **安曇野市** (都道府県: **長野県**)
 本事業の担当部局名 **市民生活部 移住定住推進課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	安曇野市結婚新生活支援事業の広報	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	49,500			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 安曇野市では、これまで子育て支援政策や結婚相談事業により少子化対策を行ってきたが、出生数は年々減少傾向にあることから、早急に対策を講じる必要がある。(参考: H30～R4出生数600>607>565>555>525) 令和2年度に実施した市民意識調査では、若年層が考える未婚化・晩婚化の要因は、「経済的不安」と「出会う機会のなさ」がおよそ半数を占めており、これらをいかに解決するかが課題となっている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 安曇野市では、第2次総合計画後期基本計画において、出生率の減少が進む要因として未婚率の上昇や晩婚化が進むことを挙げており、これらに対応するため、「出会い、結婚を望む市民への支援」に取り組むものとしている。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業は、同計画における「出会い、結婚を望む市民への支援」の具体的な事例の中で、若年世代の結婚支援として、結婚生活のスタートに係る経済的な負担の軽減を図る取り組みに位置付けられる事業の周知を図るものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度の結婚新生活支援事業の補助金交付見込み件数は48件としたところ、令和6年3月5日時点で27件の申請に留まっている。 現在は職員自ら作成したチラシだが、デザインを含め印刷会社に依頼することで、より目に留まりやすく、周知効果の向上を図る。 市内各場所へのチラシ配架のほか、SNS等での広報は継続して行う。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	チラシ作成・印刷	デザインを含めたチラシ作成・印刷。 作成枚数は2,000部を予定。 市役所(婚姻届関連業務担当窓口、市内4か所の各支所窓口)のほか、結婚式場、アパート仲介事業者、商業施設、結婚相談所等にチラシ配架や案内を依頼する。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 継続した広報により、認知度の向上を図る。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	自然増減数(総合計画数値目標)		人	△2,912 (R3～R7年度)	△2,445 (H28～R2年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.52 (H25～H29)	
	婚姻件数		件	336 (R2)	
婚姻率			3.57 (R2)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	チラシ作成枚数	部	2000 (R6年度)	2000 (R5年度)
	(アウトカム)				
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65 (R6年度)	60 (R5.4～12)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚式場、アパート仲介事業者、商業施設、結婚相談所等にチラシ配架や案内を依頼する。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 安曇野市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部局名 市民生活部 移住定住推進課

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区分: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)
個別事業名: 安曇野市結婚新生活支援事業
実施期間: 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
対象経費支出予定額: 28,800,000 円
1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件: 夫婦の合計所得が500万円未満
・年齢要件: 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】
29歳以下の場合: 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合: 各費用に係る合計が30万円
【対象費目】
家賃, 住宅購入費用, リフォーム費用, 引越費用
【継続補助】
継続補助規定の有無: 有
【その他独自要件】
市税を滞納していないこと
暴力団員等でないこと
2. 申請見込
①新規世帯見込: 54 世帯
②継続世帯見込: 20 世帯
【世帯数積算根拠】
申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。
【金額積算根拠】
<上限額>
(29歳以下) 28 世帯 x 600,000 円 = 16,800,000 円
(その他) 26 世帯 x 300,000 円 = 7,800,000 円
(継続補助) 4,200,000 円
合計 28,800,000 円
3. 広報の実施予定
市の広報紙、ホームページ、SNSへの掲載。
婚姻届取り扱い窓口、各支所でのチラシ配布。
近隣結婚式場へのチラシ配架依頼。
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
参考指標
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法